

議案第30号

令和6年度 境町住宅事業特別会計予算

令和6年度境町住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ553,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和6年3月1日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		189,762
	1. 使用料	189,758
	2. 手数料	4
2. 国庫支出金		355,400
	1. 国庫補助金	355,400
3. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
4. 繰入金		7,533
	1. 他会計繰入金	7,533
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,002
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1,001
歳入合計		553,700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 住宅事業費		491,905
	1. 住宅事業費	491,905
2. 公債費		18,738
	1. 公債費	18,738
3. 諸支出金		42,942
	1. 基金費	42,942
4. 予備費		115
	1. 予備費	115
歳出	合計	553,700

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 8 期境地区定住促進住宅整備事業	令和 6 年度から令和 36 年度まで	934,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	189,762	168,806	20,956
2. 国庫支出金	355,400	336,900	18,500
3. 財産収入	2	2	0
4. 繰入金	7,533	41,689	△ 34,156
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,002	1,002	0
歳入合計	553,700	548,400	5,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 住 宅 事 業 費	491,905	487,421	4,484	355,400		129,084	7,421
2. 公 債 費	18,738	18,447	291			18,738	
3. 諸 支 出 金	42,942	42,465	477			42,942	
4. 予 備 費	115	67	48				115
歳 出 合 計	553,700	548,400	5,300	355,400		190,764	7,536

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅使用料	189,758	168,802	20,956	1. 住宅使用料	188,258	町営住宅使用料 39,060 定住促進住宅使用料 27,161 地域優良賃貸住宅使用料 117,693 定住促進戸建住宅使用料 4,344
				2. 住宅使用料滞納繰越分	1,500	住宅使用料滞納繰越分 1,500
計	189,758	168,802	20,956			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅手数料	4	4	0	1. 住宅手数料	4	住宅各種証明手数料 4
計	4	4	0			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費国庫補助金	355,400	336,900	18,500	1. 社会資本整備総合交付金	355,400	地域優良賃貸住宅整備事業 (PFI) 350,000 地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業 5,400
計	355,400	336,900	18,500			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	2	2	0	1. 利子及び配当金	2	基金積立金利子 2

3. 財産収入

境町住宅事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2	2	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 他会計繰入金	7,533	41,689	△ 34,156	1. 一般会計繰入金	7,533	一般会計繰入金 7,533
計	7,533	41,689	△ 34,156			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	純繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1,001	1,001	0	1. 雑入	1,001	地域優良賃貸住宅太陽光発電売電料 1,000 その他 1
計	1,001	1,001	0			

歳

出

3. 歳出

(款) 1. 住宅事業費

(項) 1. 住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 住宅管理費	141,905	120,921	20,984	5,400		129,084	7,421	2. 給料	3,616	●一般職人件費	7,418
								3. 職員手当等	2,557	2. 給料	3,616
								4. 共済費	1,245	・一般職給(1名分)	3,616
								10. 需用費	11,364	3. 職員手当等	2,557
								11. 役務費	2,919	・扶養手当	120
								12. 委託料	9,219	・通勤手当	120
								13. 使用料及び賃借料	5,308	・期末手当	816
								17. 備品購入費	297	・勤勉手当	662
								18. 負担金・補助及び交付金	105,380	・時間外勤務手当	350
										・退職手当組合負担金	489
										4. 共済費	1,245
										・職員共済組合納付金	1,166
										・職員共済組合事務費負担金	10
										・職員公務災害補償基金納付金	15
										・追加費用	54
										●町営住宅維持管理事業	21,096
										10. 需用費	8,077
										・消耗品費	134
										・印刷製本費	11
										・光熱水費	2,732
										・修繕料	5,200
										11. 役務費	1,258
										・通信運搬費	34
										・手数料	836
										・火災保険料等	388
										12. 委託料	6,450
										・浄化槽定期点検委託料	53
										・消防設備定期検査委託料	283

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター保守管理委託料 291 ・公営住宅管理システム委託料 595 ・住宅管理業務委託料 5,228 13. 使用料及び賃借料 5,291 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料 324 <ul style="list-style-type: none"> ・水道親メーター使用料 13 ・刊行物掲載単価データ使用料 311 ・賃借料 4,967 <ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅敷地借上料 4,967 18. 負担金・補助及び交付金 20 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金 20 <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県営繕主務者会議負担金 20 ◎定住促進住宅維持管理事業 6,769 10. 需用費 3,252 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 100 ・燃料費 8 ・光熱水費 1,344 ・修繕料 1,800 11. 役務費 680 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 570 ・火災保険料等 110 12. 委託料 2,523 <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽定期点検委託料 363 ・消防設備定期検査委託料 108 ・定期清掃委託料 151 ・住宅管理業務委託料 1,901 13. 使用料及び賃借料 17 	

										・使用料	17
										・水道親メーター使用料	17
										17. 備品購入費	297
										・冷暖房用機械器具類	297
										◎地域優良賃貸住宅維持管理事業 (P F I)	106,292
										11. 役務費	932
										・火災保険料等	932
										18. 負担金・補助及び交付金	105,360
										・負担金	105,360
										・アイレットハウスモクセイ 館維持管理負担金	5,969
										・アイレットハウスモクセイ 館建設負担金	14,415
										・アイレットハウスカンナ館 維持管理負担金	4,158
										・アイレットハウスカンナ館 建設負担金	9,101
										・アイレットハウスさくら館 維持管理負担金	5,969
										・アイレットハウスさくら館 建設負担金	11,483
										・アイレットハウスひまわり 館維持管理負担金	4,355
										・アイレットハウスひまわり 館建設負担金	11,545
										・アイレットハウスオハナタ ウン維持管理負担金	3,461
										・アイレットハウスオハナタ ウン建設負担金	13,596
										・アイレットハウスマハロタ ウン維持管理負担金	3,446

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・アイレットハウスマハロタ ウン建設負担金 17,862 ●定住促進戸建住宅維持管理事業 330 10. 需用費 35 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 35 11. 役務費 49 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 5 ・火災保険料等 44 12. 委託料 246 <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽定期点検委託料 24 ・住宅管理業務委託料 222 	
2. 住宅建設費	350,000	366,500	△16,500	350,000			16. 公有財産購入費	350,000	<ul style="list-style-type: none"> ●地域優良賃貸住宅整備事業 (PFI・8期) 350,000 16. 公有財産購入費 350,000 <ul style="list-style-type: none"> ・地域優良賃貸住宅購入費 350,000 	
計	491,905	487,421	4,484	355,400		129,084	7,421			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	17,229	16,724	505			17,229	22. 償還金・利子及び割引料	17,229	<ul style="list-style-type: none"> ●町債償還事業 (元金) 17,229 22. 償還金・利子及び割引料 <ul style="list-style-type: none"> ・元金 17,229
2. 利子	1,508	1,722	△214			1,508	22. 償還金・利子及び割引料	1,508	<ul style="list-style-type: none"> ●町債償還事業 (利子) 1,508 22. 償還金・利子及び割引料 <ul style="list-style-type: none"> ・利子 1,508
3. 公債諸費	1	1	0			1	11. 役務費	1	<ul style="list-style-type: none"> ●町債償還事業 (公債諸費) 1 11. 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 1
計	18,738	18,447	291			18,738			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 基金費	42,942	42,465	477			42,942		24. 積立金	42,942	●基金積立事業	42,942
										24. 積立金	42,942
										・住宅整備基金積立金	29,850
										・住宅整備基金積立金利息	1
										・地域優良賃貸住宅整備基金積立金	13,090
										・地域優良賃貸住宅整備基金積立金利息	1
計	42,942	42,465	477			42,942					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	115	67	48				115			●予備費	115
										29. 予備費	115
計	115	67	48				115				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 1		3,616	2,068	5,684	1,245	6,929	退職手当組合負担金	489
前 年 度	() 1		3,264	1,836	5,100	1,081	6,181		441
比 較	() 0		352	232	584	164	748		48

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	120	120	0	816	662	0	350	0	0
前 年 度	120	120	0	691	555	0	350	0	0
比 較	0	0	0	125	107	0	0	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	352	給与改定に伴う増減分	31		
		昇給に伴う増加分	74		
		その他の増減分	247	他会計間の異動等	
職員手当	232	その他の増減分	232	他会計間の異動等	

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,500
	平均給与月額(円)	312,500
	平均年齢(才)	42
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	245,400
	平均給与月額(円)	255,400
	平均年齢(才)	41

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職		国の制度			
	(円)		(円)		一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	166,600	1-17	164,000	1-5	166,600	1-17	164,000
大 学 卒	1-25	196,200	(中学卒)	155,300	1-25	196,200	(中学卒)	155,300

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	100.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	0	0.0
	2 級	1	100.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

	区 分		合 計	代表的な職務	
	職 員 数	(A) (人)		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	4号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	0	0	
比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	4号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	0	0	
比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 備 考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」及び「エ 昇給」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
境地区定住促進住宅整備事業	902,022	7	412,833	24	489,189			489,189	0
第2期境地区定住促進住宅整備事業	592,291	6	245,044	26	344,979			344,979	0
第3期境地区定住促進住宅整備事業	815,724	5	357,496	26	453,733			453,733	0
第4期境地区定住促進住宅整備事業	756,000	4	328,039	27	427,850			427,850	0
第5期境地区定住促進住宅整備事業	599,000	3	197,802	24	400,257			400,257	0
第6期境地区定住促進住宅整備事業	816,539	2	288,352	25	528,187			528,187	0
第7期境地区定住促進住宅整備事業	870,500	1		31	870,500	331,500		539,000	0
第8期境地区定住促進住宅整備事業	934,000			31	934,000	350,000		584,000	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 公 営 住 宅 債	149,706	133,294		16,917	116,377
2 公営住宅災害復旧事業債	1,245	934		312	622
合 計	150,951	134,228		17,229	116,999